



CMR	Vol.23-8月号
-----	------------

イマドキ女子のスマホ事情を徹底調査 SNSごとの使い分けも明確

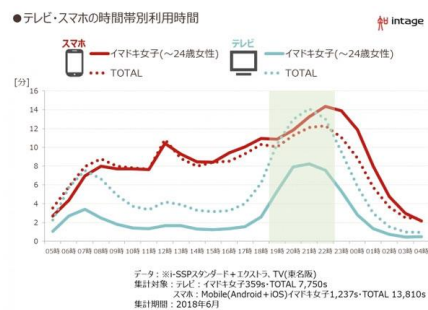
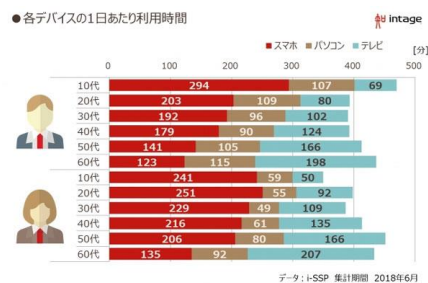
今月の
ピックアップ

市場調査・マーケティングリサーチを行なうインテージ社は、「イマドキ女子”のスマホ事情」をテーマに、女子高生・女子大生・新社会人女性へスマートフォン利用に関する調査を実施した。調査には、同社のメディア資料ログデータ、i-SSP（インテージシングルソースパネル）のデータを利用している。

参照：<https://markezine.jp/article/detail/29159>

■若年層で圧倒的なSNS利用

1日当たりの各デバイスの利用時間を見ると、50代男性と60代男女はテレビの利用時間が最も長いですが、それ以外の年代はスマートフォンの使用時間が一番長いという調査結果が出ています。さらにTVのプライムタイム（19～22時）でも、イマドキ女子（～24歳）はスマホの利用時間が実にテレビの1.5～2倍も長いという結果も出ています。



■TwitterとInstagramの利用用途に違い

さらに同調査では、TwitterとInstagramの利用理由もイマドキ女子に調査しています。結果として、Twitterは「知人とのコミュニケーション」「知りたい情報を探すため」「新しい情報を得るため」という回答で、対してInstagramは「時間つぶしにちょうどいい」「楽しいから」「新しい情報を得るため」となっています。Twitterは情報・コミュニケーションの実用ツール、Instagramは娯楽メディアとして利用されているようです。

その他のトピックス

400アカウント以上のSNS運用実績を持つコムニコが語る、Instagram活用の正攻法と投稿における10箇条
<https://eczine.jp/article/detail/5950>

インスタに大きな変化か？Instagramを取りまく最新動向調査【リデル調べ】
<https://ecnomikata.com/ecnews/19717/>

フェイスブックが自治体と国内初連携、神戸市とSNSによる地域活性化
<https://project.nikkeibp.co.jp/atclppp/PPP/news/080300826/>

学校における教育の情報化の実態等に関する調査結果

文部科学省は、8月29日に「学校における教育の情報化の実態等に関する調査」（平成29年度）の速報値を発表しました。

参照：http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/30/08/1408598.htm

学校におけるICT環境の整備状況

項目	平成29年度	平成28年度
教育用コンピュータ1台あたり児童生徒数	5.6人/台	5.9人/台
普通教室の無線LAN整備率	34.4%	29.6%
普通教室の校内LAN整備率	90.2%	89.0%
超高速インターネット接続率（30Mbps以上）	91.5%	87.3%
超高速インターネット接続率（100Mbps以上）	62.5%	48.3%
普通教室の電子黒板整備率	26.7%	24.4%
教員の校務用コンピュータ整備率	120.0%	118.0%
統合型校務支援システム整備率	52.7%	48.7%

調査委対象：全国の公立学校（小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校及び特別支援学校）

教員のICT活用指導力

項目	平成29年度	平成28年度
教材研究・指導の準備・評価などにICTを活用する能力	84.8%	84.0%
授業中にICTを活用して指導する能力	76.5%	75.0%
児童・生徒のICT活用を指導する能力	67.1%	66.7%
情報モラルなどを指導する能力	80.6%	80.0%
校務にICTを活用する能力	80.2%	80.2%

調査委対象：全国の公立学校の授業を担当している全教員

※ここでいう「授業を担当している教員」とは、各教科等の授業を定期的に担当している教員をいう。授業を一時的・臨時的に担当する教員は含まない。

上記の結果を見ていただいても分かるように、平成28年度から平成29年度でICT活用がさらに進んでいます。表内でも顕著なデータとして、電子黒板は今や4校に1校は導入しており、都道府県別で見ると佐賀県に至っては128.8%を記録しています。

また、教員のICT活用指導力も向上しており、授業中に活用して指導することはもはや普通になっています。

グローバル人材育成のため、文部科学省が推し進めている英語教育強化でも、同様にICT活用が叫ばれています。具体的には、英語教育強化事業の新事業として「英語4技能育成のためのICT活用普及推進事業」が盛り込まれており、各自治体が民間機関と連携して実態に応じた効果的なICT活用法の事例を創出し、全国各地に普及することを目的としております。

2019年度概算要求で英語教育強化事業計上された11億8,500万円の内、ICT活用推進事業は2億5,000万円を占めており、国主導でのICT活用は今後も積極的に行われていくでしょう。

ここで重要なことは、今後小・中・高で当たり前のようにICTを活用してきた子供たちが、専門学校や大学に入学してくるという点です。

政府主導で推進している事業という事を考えると、将来の受け入れ先となる専門学校や大学でもICTの導入は必須となってきており、早い段階から取り組まないと学内の教員への指導法・活用法教育にも支障が出ます。この機会に一度本格導入をご検討してみたいはいかがでしょうか。

C.REP

株式会社シー・レップ(C.REP Co.,Ltd.)

〈東京本社〉

〒102-0074 東京都千代田区九段南2丁目3-14 日本生命靖国九段南ビル4F

TEL : 03-6670-2336 FAX : 03-6670-2996

〈大阪本社〉

〒541-0054 大阪市中央区南本町1丁目8-14 堺筋本町ビル5F

TEL : 06-6262-0999 FAX : 06-6262-0998

■ HP

株式会社シー・レップ

<http://www.c-rep.jp/>

マナビプロモーション支援事業部

<http://www.manabi-promotion.com/>

■ お問い合わせ窓口

info@manabi-promotion.com

東京 : 03-6670-2336 大阪 : 06-6262-0999

CMR 2018年8月版

発行 2018年9月3日

発行者 マナビプロモーション支援事業部

1. 当社が独自に調査した結果をまとめた2018年8月31日時点の情報です。
2. 無断複製、無断配布、無断公開を禁止しております。



MANABI PROMOTION

シー・レップ マナビ 

www.c-rep.jp